

投資情報ウィークリー

2019年6月10日号

調査情報部

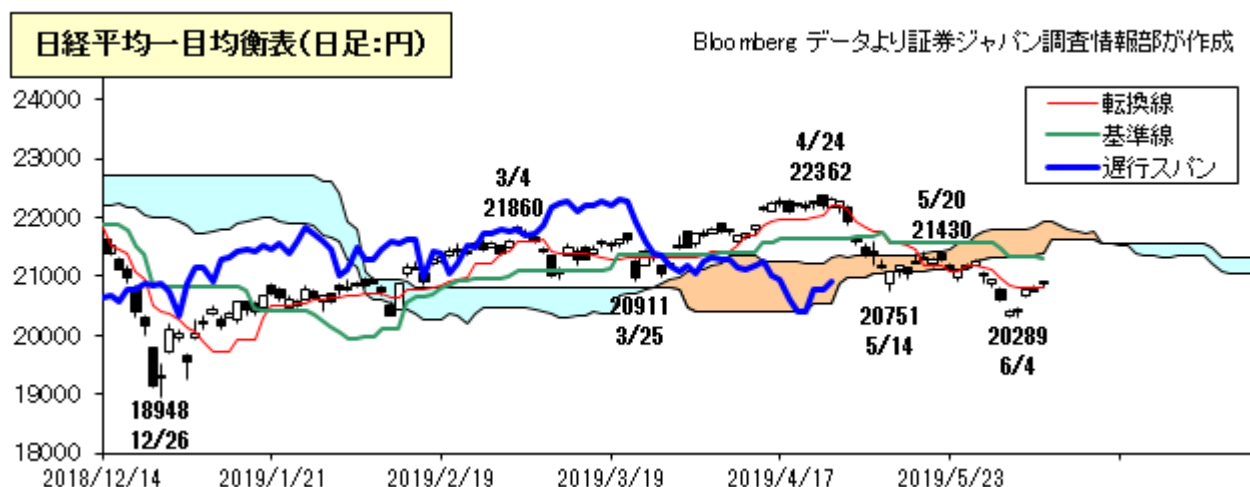
今週の見通し

先週の東京市場は、続急落の後、大幅反発となった。世界的な景気減速懸念に伴う海外株安や円高を映して、週初は大きく下落して始まったものの、パウエル FRB 議長の利下げ示唆による NY ダウの大幅反発を受けて、日経平均もリバウンドした。輸出関連株を中心に買い戻しの動きが広がったほか、中小型材料株人気も続いた。米国市場は世界景気の減速懸念から政策催促相場の様相を呈していたが、FRB 議長発言を好感し大きく値を戻した。為替市場でドル円は、米長期金利の急低下を受けて、1 ドル 107 円台を付ける場面があった。ユーロ円は域内景気の低迷や政治不安を背景に、一時 1 ユーロ 120 円台を付けたが、その後やや持ち直した。

今週の東京市場は、底堅い展開となろう。外部環境の不透明感は続くものの、政策への期待が徐々に高まり、下値を切り上げる展開となろう。主力銘柄は買い戻しの動きが続くとみられるほか、中小型材料株の個別物色も続こう。米国市場は通商交渉の行方や経済指標、要人発言などを意識しつつも、政策期待を背景に概ねしっかりの展開となろう。為替市場でドル円は、経済指標を睨みながら、1 ドル 108 円台を固める動きとなろう。ユーロ円は景気低迷や政治不安が意識されるものの、1 ユーロ 120 円～122 円でもみ合いとなろう。

今週、国内では 10 日(月)に 1～3 月期の GDP 改定値、5 月の景気ウォッチャー調査、12 日(水)に 4 月の機械受注、13 日(木)に 4～6 月期の法人企業景気予測調査が発表されるほか、14 日(金)は 6 月のメジャー-SQ 算出日となる。一方、海外では 10 日に 5 月の中国貿易統計、12 日に 5 月の米中の消費者物価、14 日に 5 月の米中の鉱工業生産、小売売上高が発表されるほか、11 日(火)～13 日に米ゲーム見本市「E3」が開催される。

テクニカル面で日経平均は、短期底入れのシグナルと言われる「アイランド・リバーサル」が示現し、日足一目均衡表の転換線(20793 円:7 日現在)を回復した。これを維持していれば、25 日線(21146 円:同)や基準線(21312 円:同)への戻りを試す動きとなろう。また遅行スパンは抵抗帯下限で切り返し、今後下限に沿って上昇していく可能性がある。一方、下値は 5 日線(20650 円:同)や 5 日安値(20646 円)となろう。なお、繰り返しとなるが、週足一目均衡表では、遅行スパンがあと 2 週間ほどで実体線を上回る公算が高く、上抜ければ先高期待が高まろう。また、今週には抵抗帯のねじれが示現し、トレンド転換が確認されれば、雲を抜けて 22000 円台を目指す可能性もでてこよう。(大谷 正之)

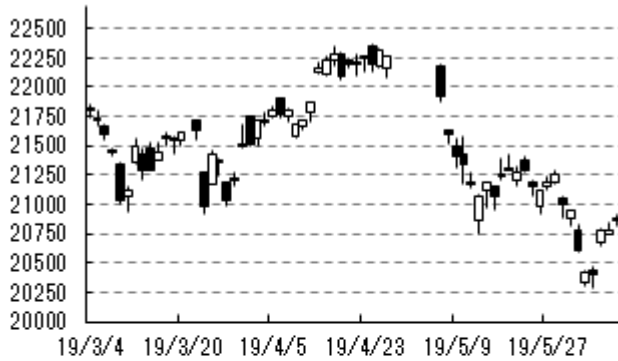


【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

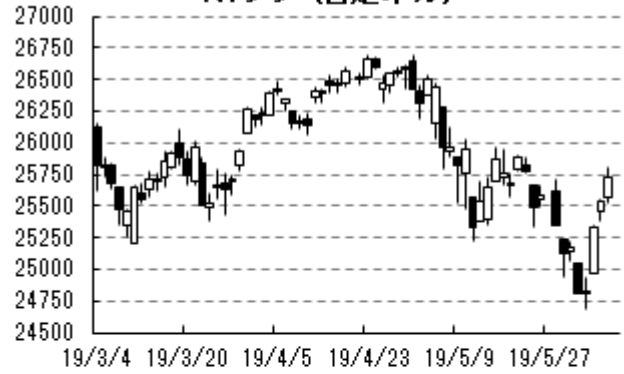
各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

6/7 15:39

日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



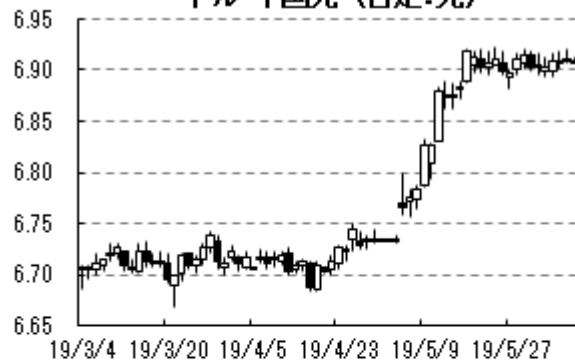
ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



ドル・中国元 (日足:元)



ユーロ・ドル (日足:ドル)



金先物CMX (日足:ドル)



WTI (日足:ドル)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆業績好調な主な低 PBR 銘柄群

日経平均の実績 PBR は 5 日時点で 1.05 倍の水準にある。個別でも東証 1 部全体の約 51.3% に相当する 1097 銘柄が 1 倍割れとなっており、0.5 倍以下の銘柄も 300 銘柄強存在している。下表には今期営業利益見通しが二桁の増益見通し、または黒字転換の低 PBR 銘柄を選別した。中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 業績好調な主な低 PBR 銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想営業利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
5410	合同鉄	2072	5.5	0.33	5.55	38.2	2.77	15.25	18.52
3751	日本アジアG	351	33.6	0.35	2.84	50	6.43	1.94	2.24
7914	共同印	2752	14.9	0.37	3.63	65.5	0.56	9.46	11.18
1882	東亜道	3000	4.6	0.38	4	45.1	20.95	3.63	0.48
3864	三菱紙	579	17.2	0.38	0.86	-	7.53	4	5
5204	石塚硝	2358	5.1	0.4	2.03	27.4	1.9	21.59	22.54
8793	NECキャピ	1764	5.8	0.42	3.4	12	1.35	1.26	5.74
6675	サクサ	1801	10.5	0.44	3.05	33	1.83	4.87	2.46
7003	三井E&S	925	24.9	0.46	-	-	15.51	-11.16	-15.71
8281	ゼビオHD	1229	14.8	0.46	2.84	67.3	7.28	0.49	-2.14
2664	カフチ薬品	1930	10.7	0.47	2.33	23.5	1.87	4.84	1.04
7231	トビー	2430	7.1	0.51	3.7	46.6	5.19	3.92	3.77
7702	JMS	672	11.7	0.51	2.38	23.1	4.22	0.52	6.8
8016	オンワード	595	14.7	0.51	4.03	23.7	2.29	-0.21	-2.49
3512	フェルト	467	14.7	0.54	2.78	54.5	1.27	1.96	2.75
5440	共英製鋼	1811	11.2	0.54	2.2	19.6	7.11	5.23	5.13
8871	ゴールドクレ	1816	10.4	0.54	3.85	13.9	0.69	14.17	13.89
7987	ナカバヤシ	504	6.4	0.55	4.36	53.2	6.13	-2.34	-4.86
8877	エスリード	1540	4.6	0.55	2.59	13	4.7	-2.62	-1.55
4406	日理化	204	11	0.55	1.47	21.3	2.69	0.39	10.74
4620	藤倉化	580	7.3	0.55	2.75	17.2	2.53	-2.35	-2.25
4078	堺化学	2542	10.6	0.55	1.57	36.2	2.46	0.66	5.41
8005	スクロール	349	9.2	0.56	2.86	12	7.67	-3.59	-8.06
6186	一蔵	637	6.1	0.59	4.7	52.7	-	10.74	7.74
9511	沖繩電	1738	16.3	0.59	3.45	45.1	11.52	-4.8	-11.65
6798	SMK	2606	24.1	0.59	1.91	-	1.48	-2.36	3.08
5711	三菱マ	2875	12.5	0.59	2.78	38.4	0.78	-1.1	-2.82
6820	アイコム	2241	13.2	0.6	2.23	28.1	5.78	3.15	3.96
6779	日電波	452	88.6	0.6	-	47.8	2.48	4.55	10.92
3608	TSIHD	650	15.1	0.6	2.69	48.5	0.72	-1.36	-4.72
5013	ユシロ	1342	8.2	0.61	3.57	30.1	6.49	2.85	5.86
4295	フェイス	859	56.9	0.65	1.16	108.3	1.6	3.33	1.02
5009	富士興	758	12.5	0.66	2.11	70	9.29	9.58	16.68
7989	ブラインド	1247	9.5	0.67	2.08	11.6	0.38	3.78	8.68
9831	ヤマダ電	509	15.5	0.7	2.55	52.9	1.57	-3.96	-4.43
4118	カネカ	3920	11.1	0.75	2.55	11	7.84	-5.13	-5.45
5142	アキレス	1984	13.6	0.75	2.01	64.1	2.42	1.31	0.47
9621	建設技研	1503	9.4	0.77	1.66	16.5	1.68	-0.03	1.21
7590	タカショー	466	18.2	0.79	2.14	26.1	5.58	3.16	3.99
2151	タケエイ	920	16.2	0.81	2.17	22.4	29.15	16.86	21.83
8923	トーセイ	904	5.5	0.81	4.09	10.8	12.01	-3.78	-4.93
5101	浜ゴム	1942	6.7	0.81	3.19	21.5	3.65	-3.93	-8.33
9532	大ガス	1970	14.8	0.81	2.53	33.9	1.57	-5.77	-6.81
7752	リコー	1063	12.4	0.82	2.44	15.2	1.82	-4.19	-3.84
3591	ワコールHD	2775	20	0.83	2.88	125.5	0.23	1.06	-0.55
8897	タカラレーベ	368	4.9	0.84	5.16	29.4	2.16	4.45	7.75
8251	パルコ	1076	15.3	0.85	2.41	134.1	1.35	2.51	0
4023	クレハ	7030	7.3	0.88	2.41	51.4	2.9	6.21	5.67
5232	住友大阪	4425	14.2	0.88	2.71	19.9	0.32	-0.14	-2.64

※指標は6/6日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

富士フイルムHD(4901)

19年3月期業績は売上高が前年比0.1%減の2兆4314億円、営業利益は同70.1%増の2098.2億円と計画比上振れ着地となった。イメージング部門は前年比1.0%増収、8.4%営業減益。フォトイメージング事業ではインスタントカメラ『チェキ』が好調だったほか、光学・電子映像事業ではミラーレスカメラが健闘して増収となったものの、販促費や研究開発投資などの増加で減益となった。ヘルスケア&マテリアル部門は同3.6%増収、6.8%営業増益。メディカルシステム事業ではX線画像診断装置や内視鏡など医療機器が全般に好調だったほか、バイオ医薬品事業のプロセス開発受託や製造受託が好調だった。また、再生医療事業もバイオ医薬品向け培地販売が好調に推移した。ドキュメント部門は同4.0%減収、営業利益は約11倍となった。低採算のローエンドプリンタービジネスの縮小で減収となったものの、収益性の改善や構造改革効果により大幅な増益となった。続く2020年3月期は売上高2兆4800億円(前期比2.0%増)、営業利益2400億円(同14.4%増)を目指す。営業利益は過去最高を更新する見通し。また、中期計画の2300億円を100億円上回る計画。ヘルスケア・高機能材料の成長加速やドキュメント部門の抜本的強化を図っていく。ドキュメント部門の富士ゼロックスは2021年までに合計550億円(前期までに310億円)の構造改革効果を目指す。

ジャパエレベーターサービスHD(6544)

東京、神奈川など南関東を中心に、北海道や東海、関西にも展開しており、19年6月1日時点の国内拠点は76か所、19年3月末の保守契約台数は約48,900台。香港やインドなど海外にも展開している。19年3月期業績は売上高が前年比16.8%増の179.0億円、営業利益が同50.5%増の20.3億円となった。公共投資や民間建設投資が堅調に推移する中、東証一部への市場変更に伴う認知度・信用力の向上や入札案件の増加に加え、施設見学会などの効果もあり、大手自動車メーカーや大手百貨店等の新規大口顧客の獲得につながった。主力の保守・保全業務は保守契約台数が堅調に推移し、同12.5%増収となった。また、リニューアル業務は営業体制の強化や部品供給停止案件の提案強化により、同32.4%増収と好調に推移した。続く20年3月期は売上高200億円(前期比11.7%増)、営業利益23億円(同13.1%増)を計画している。良好な事業環境を背景に保守契約台数の増強やリニューアル事業の一層の強化を図るとともに、エレベーター内に防犯カメラ内蔵型のサインページ・スクリーンを無料で設置し、スクリーン上に動画広告等を配信して広告収入を得るLiftSPOT事業に注力する。また、部品の海外調達拡大やリペア品の積極投入で利益率向上を図る計画。

HOYA(7741)

19年3月期業績は売上収益が前年比5.6%増の5658.1億円、税引前利益が同16.4%増の1446.5億円となり、いずれも過去最高を更新した。ライフケア事業では、ヘルスケア関連製品のメガネレンズが米国のパフォーマンス・オプティクス社買収効果などで増収となったほか、コンタクトレンズも「アイシティ」の新規出店、既存店強化が奏功し、増収となった。メディカル関連製品では医療用内視鏡が新製品投入や販売体制強化などにより欧米で堅調に推移したほか、白内障用眼内レンズも国内のほか、海外でも競争力の高い製品が伸び、増収となった。ライフケア事業のセグメント収益は前年比5.8%増収、22.8%増益と好調だった。また、情報・通信事業のエレクトロニクス関連製品では、HDD用ガラス基板が主力の2.5インチで減収となる一方、データセンター向けなどの3.5インチが伸びた。半導体用マスクブランクスはEUV(極端紫外線)露光用向けが研究開発需要を取り込み増収となったほか、FPD用フォトマスクも中国、台湾のスマホ向けを中心に好調だった。映像関連製品はデジカメ市場の縮小で減収となった。情報・通信事業のセグメント収益は同5.1%増収、15.2%増益となった。同社は20年3月期の見通しについて、第1四半期終了時に中間期、第3四半期終了時に通期見通しを開示するとしている。会社側では半導体市場について、早期の需要回復には慎重な見方を示したが、EUV用マスクブランクスについては旺盛な需要が続くと見ているようだ。また、中期的には情報・通信事業で2020年上期稼働を目指して、3.5インチHDD基板の新工場をラオスに、EUVブランクスの新規ラインをシンガポールに立ち上げる。加えて、ヘルスケア事業ではベトナムにメガネレンズの新工場を建設するほか、今年1月に買収手続きを完了したMidLabsやFritzRuckとの眼内レンズ事業でのシナジー効果も期待される。なお、決算と同時に自社株買い860万株、600億円を上限に実施すると発表している。

(大谷 正之)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

スタジオアタオ(3550) 東M

2020年2月期通期の業績予想は、売上高が前期比16.3%増の49.0億円、営業利益が前期比18.3%増の8.8億円。WEBプロモーションの強化などによりインターネット販売の着実な成長を見込んでいるほか、2019年3月のATAO大丸梅田店の拡張リニューアルオープンや「アタオランド」のオープンにより、店舗販売でも成長を見込んでいる。特に、「アタオランド」は同社が取り扱う全てのブランドの商品や限定品を取り扱う大型旗艦店となっており、店舗面積は従来の約30坪から約100坪にまで大幅に拡張していることから、今後、他府県や海外からの観光客の取り込みも期待される。また、今期の会社計画は販促費を多めに計上している模様で、利益面でも上振れが期待される。

ロックオン(3690) 東M

2019年9月期通期の業績予想は、売上高が前期比24.7%増から30.2%増の22.5億円から23.5億円、営業利益が0円から0.5億円。同社では2018年9月期までを投資期と位置付けて開発や営業の人員増強を進めてきており、赤字での推移が続いていたが、2019年9月期第2四半期単体では営業黒字に転換している。第3四半期には一時的なコスト増要因があるものの、先行投資が一巡し、採算が取れる水準にまで規模が拡大していることから、通期の業績予想は保守的で上振れも期待される。

(下田 広輝)

NEC(6701)

今期の営業利益は前年比88%増の1100億円、調整後の営業利益は1250億円を見込む。前期にあった一過性費用(合計500億円)がなくなる他、前期に行った構造改革の効果が255億円程度出ると予想されるため。特に、大幅な営業赤字だったグローバルが構造改革効果で黒字転換する計画となっている点が評価されよう。今後は事業成長戦略を加速させる方針の中、利益の拡大局面が訪れることが期待されよう。海洋システム、5G関連ビジネス、生体認証分野などに積極的に取り組んでいく他、約2000億円を投じて実施したM&A効果(昨年1月にNPS社、今年2月にKMD社を買収)も寄与してくると思われる。7月16日のIRDAYで各事業の成長戦略がどのように説明されるか注目したい。なお、5日に楽天モバイルと5G分野で協業し、世界初となる安全性の高いクラウドネイティブ5Gネットワークの無線機を共同開発、同社が国内で製造すると発表している。

日立(6501)

5月10日に新中期経営計画を発表、社会イノベーション事業でグローバルリーダーを目指す他、ITなどの重点分野に3年間で2~2.5兆円を投資(ABBパワーグリッド事業分を含む)、資本効率を重視したROIC(投下資本利益率)の目標も導入した。2022年3月期に調整後営業利益率が10%超、ROICが10%超、売上収益成長率が年率3%超、3年間の累計キャッシュフローが2兆5000億円超を目指している。なお、6月4日に開催されたIRDAYでは、注力する5分野の事業戦略が示されたが、中でも世界の投資家の関心が高いLumada(ルマーダ)事業へ積極投資を推進してグローバルに拡販、同社の成長エンジンとする方針が示された。Lumadaとは、IoT社会が進展する中において、データを活用して新しい価値を創り出すためのデジタル事業のプラットフォーム。競合とみられるアクセンチュアやIBMにない強いプロダクトとその運用にITを組み合わせ、現場のノウハウ、知識・知恵をLumada基盤で商材化し、2022年3月期には1兆6000億円の売上高を目指している。また、株主還元を強化する方針も示された。

ラウンドワン(4680)

5月の既存店売上高は前年比7.6%増(4月は同8%増)。ただ、大型連休という特殊要因を除く実質ベースでは同2~3%の伸びだったようだ。なお、今期の既存店売上高の会社計画は、第1四半期が前年同期比6%増、第2四半期が同3.1%増、第3四半期が同0.5%増、第4四半期が同1.4%減という計画。「ROUND1 LIVE」の導入効果などから客数増加が見込まれる7月以降の既存店売上高に注目したい。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

6月10日(月)

- 1~3月期GDP改定値(8:50、内閣府)
- 4月国際収支(8:50、財務省)
- さくらレポート別冊「インバウンドの現状」(14:00、日銀)
- 5月企業倒産(帝国データ・商工リサーチ)
- 5月景気ウォッチャー調査(内閣府)

6月11日(火)

- 5月マネーストック(8:50、日銀)
- 4月産業機械受注(11:00、産機工)
- 5月工作機械受注(15:00、日工会)

6月12日(水)

- 4月機械受注(8:50、内閣府)
- 5月企業物価(8:50、日銀)
- 5月中古車販売(11:00、自販連)
- 上場 ユーピーアール<7065>東2

6月13日(木)

- 4~6月期法人企業景気予測調査(8:50、財務省・内閣府)
- 4月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

6月14日(金)

- メジャーSQ算出日

6月15日(土)

- G20エネルギー・環境関係閣僚会合(16日まで、長野県軽井沢町)

【参考】直近で発表された主な経済指標

1Q 設備投資 前年比	+6.1%
5月 製造業PMI 日経・MKI 確報	49.8
5月 自動車販売台数 前年比	+4.8%
5月 マネタリーベース前年比	+3.6%
5月 都心オフィス空室率	1.64%
5月 都心オフィス平均賃料 前月比	+0.55%
4月 実質消費支出 前年比	+1.3%
4月 実質賃金 前年比	-1.1%
4月 景気先行指数	95.5
4月 景気一致指数	101.9

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<国内決算>

6月10日(月)

- 15:00~ 【1Q】ビジョン<7956>

6月11日(火)

- 15:00~ 【1Q】丹青社<9743>
- 時間未定 【1Q】シーイーシー<9692>

6月12日(水)

- 時間未定 【2Q】神戸物産<3038>

6月13日(木)

- 時間未定 ヤーマン<6630>
- 【1Q】鎌倉新書<6184>、東京ドーム<9681>
- 【2Q】正栄食<8079>

6月14日(金)

- 時間未定 【1Q】サンバイオ<4592>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

6月10日(月)

中 5月貿易統計

米国は、メキシコからの輸入品全てに5%の追加関税を実施予定

休場 豪(女王誕生日)、独、スイス、ノルウェー、ハンガリー(聖霊降臨祭)

6月11日(火)

米 5月卸売物価

米 5月農産物需給報告

米ゲーム見本市「E3」開幕(13日まで、ロサンゼルス)

6月12日(水)

中 5月消費者物価・卸売物価

米 5月消費者物価

米 5月財政収支

休場 ロシア(ロシアの日)、フィリピン(独立記念日)

6月13日(木)

欧 4月ユーロ圏鉱工業生産

米 5月輸出入物価

ユーロ圏財務相会合(ルクセンブルク)

OPEC月報

6月14日(金)

中 5月鉱工業生産

中 5月小売売上高

中 1~5月都市部固定資産投資

米 5月小売売上高

米 5月鉱工業生産・設備稼働率

米 4月企業在庫

米 6月ミシガン大消費者景況感指数

EU財務相理事会(ルクセンブルク)

【参考】直近で発表された主な経済指標

米 4月 個人所得	+0.5%
米 4月 個人支出	+0.3%
米 5月 ISM製造業景況指数	52.1
米 4月 建設支出 前月比	0.0%
米 4月 製造業受注 前月比	-0.8%
米 5月 ISM非製造業景況指数	56.9
米 4月 貿易収支	-508億\$
独 4月 製造業受注 前月比	+0.3%
独 4月 鉱工業生産 前月比	-1.9%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算・現地時間>

6月12日(水)

ルルレモン

6月13日(木)

ブロードコム

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019 年 6 月 7 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019 年 6 月 7 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。